

## 4 指標一覧 (令和6年3月見直し)

●第4章政策分野別の主要施策に掲げる指標の一覧を示すとともに、年度別の目標値、指標の設定根拠を整理しています。

※網掛け部分は基本指標です。

### ひと分野 全国に誇れる健康長寿県へ

指標名		現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
1	健康寿命	男性 H28 71.54 歳	73.28 歳	73.57 歳	73.86 歳	74.15 歳	74.44 歳	74.73 歳	75.02 歳	75.31 歳	75.60 歳	「健康寿命」は平均寿命から健康に問題のある期間を差し引いた期間であり、健康づくりの取組の成果を測る指標です。全国的に延伸傾向にあることから、本県においても全国平均と同程度に延伸させていく目標を設定しています。
	女性	H28 75.05 歳	76.25 歳	76.45 歳	76.65 歳	76.85 歳	77.05 歳	77.25 歳	77.45 歳	77.65 歳	77.85 歳	

#### 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

2	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	R元 31.2%	28.3%	27.4%	26.5%	25.6%	24.6%	23.7%	22.8%	21.9%	21.0%	本県は男性・女性ともに割合が増加傾向である上、全国でワースト上位です。健康寿命の延伸や生活習慣病の予防のために、平成20年度比で25%減少という国の目標に準拠し、目標年度までに21%への減少を目指します。
3	歯の健康	80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	R元 44.1%	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	健康寿命の延伸につながる歯と口の健康を保つため、歯の保有状況や歯を失う原因となる永久歯のむし歯の状況を把握し、目標年度までに各指標の上昇・維持を目指します。目標値は国の目標値や県の実績を踏まえて設定しています。
		6歳で永久歯むし歯のない者の割合	R元 96.6%	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	
		12歳でむし歯のない者の割合	R元 60.4%	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	
4	がん検診受診率	胃がん	R元 35.0%	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	がん検診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、本県の死因第1位であるがんによる死亡率減少に向けて、がん検診受診率を国の目標値以上とすることを目標としています。
		肺がん	R元 33.7%	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	
		大腸がん	R元 29.7%	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	
		乳がん	R元 44.9%	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	
		子宮頸がん	R元 39.8%	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	
5	がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	R元 71.20	70.24	68.8	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67	がんは昭和59年から本県の死因の第1位であるなど死亡者数が多く、全国と比較しても、がん年齢調整死亡率は高い状況にあります。がん対策を推進し、年齢調整死亡率の減少率が全国並の水準となることを目指します。
6	脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	H27 43.7	42.14	41.6	41.06	40.51	39.97	39.43	38.89	38.34	循環器病は日本の主要な死亡原因であり、本県も同様の状況です。脳血管・心疾患年齢調整死亡率は全国と比べて、本県は下位の状況です。循環器病対策を推進し、年齢調整死亡率が全国並の水準となることを目指します。
		女性	H27 27.4	25.23	24.7	24.17	23.64	23.11	22.58	22.06	21.53	

※網掛け部分は基本指標です。

指標名		現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠	
7	心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	H27 79.2	77.67	76.13	74.6	73.07	71.54	70.0	68.47	66.94	65.4	循環器病は日本の主要な死亡原因であり、本県も同様の状況です。脳血管・心疾患年齢調整死亡率は全国と比べて、本県は下位の状況です。循環器病対策を推進し、年齢調整死亡率が全国並の水準となることを目指します。
		女性	H27 41.1	40.33	39.57	38.8	38.03	37.27	36.5	35.73	34.96	34.2	
8	特定健康診査実施率	R元 54.7%	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	県民の死因の6割を占める生活習慣病の予防・早期発見のために、特定健康診査の実施率を把握し、国の目標値である70%以上を目指します。
9	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)	R3 77.9%	78.4%	78.9%	79.4%	79.9%	80.4%	80.9%	81.4%	81.9%	82.0% 以上	県民の健康診断に対する意識を測り、現状の分析に用いる指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。	

食、運動、社会参加による健康づくり

10	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合	男性	H29 37.3%	33.3%	32.5%	31.7%	30.9%	30.1%	29.3%	28.5%	27.7%	27.0%	本県は男性・女性ともに割合が増加傾向である上、全国でワースト上位です。健康寿命の延伸や生活習慣病の予防のために、国の目標値や県の実績を踏まえて減少を目指します。
		女性	H29 25.3%	23.2%	22.8%	22.4%	22.0%	21.6%	21.2%	20.8%	20.4%	20.0%	
11	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)	R元 133.8	130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0	100.0	学校保健統計調査により、肥満傾向児の出現率の全国平均に対する福島県の平均の割合を把握し、肥満傾向児の出現率の減少を目指すため、R12までに全国平均と同じ出現率にすることを目標としています。
12	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	R元 49.9%	50.0%	51.0%	53.0%	55.0%	57.0%	59.0%	61.0%	63.0%	65.0%	65.0%	県民の運動・スポーツ習慣の定着を目指すため、健康の保持増進や体力の向上のための取組を表す運動やスポーツをする成人の割合を把握し、国の目標値をR12の達成目標値としています。
13	自分手帳の活用率(児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合)	小学生	R2 95.5%	97.0%	98.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	自分手帳の活用率を把握し、児童生徒の健康マネジメント能力の向上を目指すため、R12までに小中高全ての児童生徒が活用することを目標としています。
		中学生	R2 87.9%	89.9%	91.9%	94.0%	96.0%	98.0%	100%	100%	100%	100%	
		高校生	R2 23.3%	31.8%	40.3%	48.9%	57.4%	65.9%	74.4%	83.0%	91.5%	100%	

高齢者の介護予防の強化

14	高齢者の通いの場への参加率	R元 5.8%	6.8%	7.2%	7.6%	8.0%	8.4%	8.8%	9.2%	9.6%	10.0%	10.0%	高齢者の介護予防のために、介護予防に効果があるとされている住民主体の通いの場への65歳以上人口の参加率を把握し、上昇を目指します。本県の上昇傾向を踏まえて、国の目標値である8%を上回る水準を目指します。
----	---------------	------------	------	------	------	------	------	------	------	------	-------	-------	---

東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

15	被災自治体の特定保健指導実施率	H30 2~ 80.6%	被災自治体のすべてにおいて45%以上									80.6%	原発事故の被災地域において、住民の健康増進を目指す上で、保健サービス提供体制の再構築が重要な課題となっています。そのため、基本的な保健サービスである「特定保健指導」の実施率について、県全体の目標である45%以上を目指します。
----	-----------------	--------------------	--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	--

**ひと分野** **結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり**

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
16 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	R3 65.7%	68.0%	70.3%	72.6%	74.9%	77.2%	79.5%	81.8%	84.1%	86.0%以上	本県の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりに向けた政策の成果を測る指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。

出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

17 婚姻数	R2 6,675件	8,000件	8,000件	8,000件	7,000件	6,840件	6,680件	6,520件	6,360件	6,200件	県民の出会い・結婚の希望がかなえられているか測るため、R6まで目標としている年間8,000件(「ふくしま新子ども夢プラン」の目標値)に、本県の推計人口(人口減等)を反映させた数値を目標としています。
18 合計特殊出生率 ※目標値は県民の希望出生率に基づきます。	R2 1.48	1.54	1.57	1.61	1.64	1.67	1.70	1.73	1.76	1.80	「福島県人口ビジョン」に掲げた県民の希望出生率(R22に2.11)に基づく目標値を設定することで、県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの達成状況を測ります。
19 周産期死亡率	R2 3.9(概数)%	3.7‰	3.6‰	3.6‰	3.5‰	3.5‰	3.4‰	3.4‰	3.3‰	3.2‰	産婦人科医師の不足や、分娩取扱施設の減少など、本県の周産期医療は極めて厳しい状況です。県民が安心して妊娠・出産に臨めるよう、周産期医療の取組を推進し、周産期死亡率が全国並の水準となることを目指します。
20 産科・婦人科医師数(人口10万対)	H30 39.4人	48.8人	51.2人	53.8人	56.5人	59.1人	61.8人	64.4人	67.0人	69.7人	本県における産婦人科医師数の推移を把握し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを目指すため、R12までに必要となる医師数を確保・定着させることを目標としています。
21 50歳時未婚割合	男性	H27 24.69%	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)								合計特殊出生率の主要な増減要因に「結婚動向の変化」があることから、本指標により、本県の「未婚化」の傾向を把握し、合計特殊出生率の動向の分析に用います。なお、結婚する・しないの選択は当人の意思によるものであるため、目標値は設定していません。
	女性	H27 11.63%	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)								
22 平均初婚年齢	夫	R2 30.3歳	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)								合計特殊出生率の主要な増減要因に「結婚動向の変化」があることから、本指標により、本県の「晩婚化」の傾向を把握し、合計特殊出生率の動向の分析に用います。なお、結婚の時期は当人たち意思により決めることであるため、目標値は設定していません。
	妻	R2 28.8歳	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)								
23 有配偶出生率	H27 82.1‰	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)								合計特殊出生率の主要な増減要因に「夫婦の出産行動の変化」があることから、本指標を合計特殊出生率の動向の分析に用います。なお、妊娠・出産は当人たちの意思により決めることであるため、目標値は設定していません。	

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
-----	-----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	---------

安心して子育てできる環境づくり

24	小児科医師数(人口10万対)	H30 102.3 人	120.1 人	124.5 人	126.7 人	128.9 人	131.0 人	133.2 人	135.4 人	137.6 人	139.8 人	本県における小児科医師数の推移を把握し、安心して子育てができる環境づくりを目指すため、R12までに必要となる医師数を確保・定着させることを目標としています。
25	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	R3 0.2%	0.1%	0.1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	県内の保育ニーズと待機児童の現状を把握することで、必要となる子育て支援サービスの充実を図り、R6までに待機児童を解消することを目標としています。
26	発達障がい者支援センターでの相談件数	R2 1,331 件	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									各地域における多様な支援ニーズに対応する体制を構築するため、発達障がいに対する相談支援の現状を把握します。なお、相談件数の増減には様々な要因が考えられることから、目標値は設定せず、毎年度の把握、分析に用います。

社会全体で子育てを支える仕組みづくり

27	男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))	R2 8.4%	12.7%	14.8%	17.0%	19.2%	21.3%	23.5%	25.6%	27.8%	30%	男性の子育てへの参画の現状を分析する指標として、国の計画における「民間企業における男性の育児休業取得率」の成果目標である30%を参考に目標値を設定しています。
28	男性職員の育児休業の取得率(福島県※知事部局)	R2 30.4%	40%	60%	80%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	男性職員の育児休業取得率は、R4年度の実績値が62.9%とR5年度の目標値(60%)を超え、前倒しで達成しています。男性職員の育児休業について、R7年度以降1週間以上の取得率100%を継続させ、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを推進するとの考え方で目標値を設定しています。
	R6. 3月見直し (目標値の上方修正)					(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	
29	男性職員の育児休業の取得率(福島県内市町村※首長部局)	R元 7.4%	18.6%	22.4%	26.2%	30%	30%以上	30%以上	30%以上	30%以上	30%以上	男性職員の子育てへの参画の現状を分析する指標として、国の計画における「地方公務員の男性の育児休業取得率」の成果目標である30%を参考に目標値を設定しています。なお、令和4~6年度の目標値は令和7年度の目標値に向けて令和元年度の現況値から毎年一定の割合で上昇させるとの考え方で設定しています。

ひと分野

「福島ならではの」教育の充実

30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、又は探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合(高等学校))	—	60%	70%	80%	90%	100%	100%	100%	100%	100%	課題先進県の本県において、地域と連携した地域課題探究学習は、福島ならではの教育であるとともに、地域の未来を担う人材育成にもつながっていくため、R8までに全ての学校での実施を目標としています。
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	R3 41.1%	44.7%	48.3%	51.9%	55.5%	59.1%	62.7%	66.3%	69.9%	73.0%以上	本県の教育環境に対する県民の満足度を測り、現状の分析に用いる指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
-----	-----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	---------

「学びの革新」の推進と資質・能力の育成

32	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)	小学校 国語	R3 99	102 以上	102 以上	102 以上	102 以上	102 以上	102 以上	102 以上	102 以上	全国学力・学習状況調査の全国平均との比較割合を把握し、本県の学力向上を目指すため、国語(小・中)については直近10年間で最も高かった数値以上を、算数・数学については全国平均以上を目標としています。
		小学校 算数	R3 95	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	
		中学校 国語	R3 101	102 以上	102 以上	102 以上	102 以上	102 以上	102 以上	102 以上	102 以上	
		中学校 数学	R3 96	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	100 以上	
33	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)	小学校 国語	R3 83.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	小学校4年生から中学校2年生までの同一児童生徒における学力の伸びを把握することができるため、平均点との比較ではなく、過去の自分と比較し、「全ての児童生徒が学力を伸ばす」ことを目標としています。
		小学校 算数	R3 73.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		中学校 国語	R3 76.3%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		中学校 数学	R3 70.8%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
34	CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合	中学 3年生	R元 37.3%	38.8%	40.3%	41.8%	43.3%	44.8%	46.3%	47.8%	49.3%	外国語の習熟度を確保するため、国際指標であるCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)で評価し、文部科学省が定める第3期教育振興基本計画における目標をR12までに達成することを目標としています。
		高校 3年生	R元 34.7%	36.4%	38.1%	39.8%	41.5%	43.2%	44.9%	46.6%	48.3%	
35	児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)	「ほぼ毎日」小学校	R3 35.2%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	子どもの情報活用能力育成に向け、学習活動におけるICT活用機会の増加が必要であるため、R4以降、ICTを活用する学習活動を「ほぼ毎日」実施することを目標としています。
		「ほぼ毎日」中学校	R3 53.9%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	
		「週1回以上」小学校	R3 46.8%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	
		「週1回以上」中学校	R3 34.1%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	「ほぼ毎日」100%	
36	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小・中学校)	小学校	R3 74.2%	76%	80%	84%	87%	90%	93%	96%	98%	学級経営の充実等が、主体的・対話的で深い学びの充実につながり、学力向上に寄与することが期待されるため、R12までに全ての児童生徒が自己肯定感を持つことを目標としています。
		中学校	R3 72.9%	76%	80%	84%	87%	90%	93%	96%	98%	

学校組織の活性化の推進

37	時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	R2 12.1%	8.0%	4.0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	質の高い教育を展開するため、教職員の心身の健康保持を図るとともに、児童生徒と向き合う時間や自己研鑽の時間を確保し、R6までに時間外勤務80時間を超える教職員を0にすることを目標としています。
38	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	—	60%	70%	80%	90%	100%	100%	100%	100%	100%	地域人材と積極的に連携・協働を行う教員の割合から、授業や教育活動の充実に対する地域との連携の成果を測ることができるため、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、全教員が行うことを目標としています。

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
39 全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校)	「行っている」小学校	R3 95.1%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	全ての学校において、2つの学力調査を併せて分析し、活用することで、更なる教育の充実を図ります。また、「よく行っている」と回答する学校の割合を、R12までに全国平均を上回る50%にすることを目標としています。
	「行っている」のうち「よく行っている」小学校	R3 23.9%	26%	29%	32%	35%	38%	41%	44%	47%	
	「行っている」中学校	R3 91.7%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	「行っている」のうち「よく行っている」中学校	R3 18.4%	22%	25.5%	29%	32.5%	36%	39.5%	43%	46.5%	

多様性を重視した教育の推進

40	不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	R元 16.4人	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									児童生徒一人一人が抱えている課題・問題は多種多様であり、まずは、現状を適切に把握し、対策を講じていくことが必要であるため、目標値は設定せず、毎年度適切に把握し、分析することとしています。
	不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	R元 8.8人	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									
41	個別の教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	R元 70.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	幼稚園、小・中学校、高等学校において、関係機関と連携した切れ目のない支援の充実を目指すため、R4以降全ての学校での「個別の教育支援計画」の引継ぎ時での活用を目標としています。

福島に誇りを持つことができる教育の推進

42	震災学習の実施率(学校における震災学習の実施率(小・中学校))	R2 30.7% (参考値)	55.0%	80.0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	震災学習は、震災の事実や教訓と継承、故郷への誇りを育む上で重要な学習であるとともに、風評・風化対策にもつながるため、段階的な上昇を目指し、R6以降実施率100%を維持することを目標としています。
43	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	R2 17.0% (参考値)	30.0%	60.0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	課題先進県の本県において、地域と連携した地域課題探究学習は、福島ならではの教育であるとともに、地域の未来を担う人材育成にもつながっていくため、R6までに全ての生徒が行うことを目標としています。

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
-----	-----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	---------

人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

44	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小・中学校)	小5 男子	R元 98.9	99.0 以上	99.1 以上	99.3 以上	99.4 以上	99.5 以上	99.6 以上	99.8 以上	99.9 以上	100.0 以上	新体力テストの全国平均との比較割合を把握し、本県の児童生徒の体力の向上を目指すため、男子については全国平均以上を、女子については調査開始以後最も高かった数値以上を目標としています。
		小5 女子	R元 101.1	101.2 以上	101.3 以上	101.4 以上	101.5 以上	101.5 以上	101.6 以上	101.7 以上	101.8 以上	101.9 以上	
		中2 男子	R元 99.3	99.4 以上	99.5 以上	99.5 以上	99.6 以上	99.7 以上	99.8 以上	99.8 以上	99.9 以上	100.0 以上	
		中2 女子	R元 100.1	100.1 以上	100.1 以上	100.1 以上	100.1 以上	100.2 以上	100.2 以上	100.2 以上	100.2 以上	100.2 以上	
再掲	自分手帳の活用率(児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合)(再掲)	小学生	R2 95.5%	97.0%	98.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	自分手帳の活用率を把握し、児童生徒の健康マネジメント能力の向上を目指すため、R12までに小中高全ての児童生徒が活用することを目標としています。
		中学生	R2 87.9%	89.9%	91.9%	94.0%	96.0%	98.0%	100%	100%	100%	100%	
		高校生	R2 23.3%	31.8%	40.3%	48.9%	57.4%	65.9%	74.4%	83.0%	91.5%	100%	
再掲	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)(再掲)	R元 133.8	130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0	学校保健統計調査により、肥満傾向児の出現率の全国平均に対する福島県の平均の割合を把握し、肥満傾向児の出現率の減少を目指すため、R12までに全国平均と同じ出現率にすることを目標としています。	
45	市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	R3 0 市町村	2 市町村	3 市町村	4 市町村	5 市町村	6 市町村	7 市町村	8 市町村	9 市町村	10 市町村	文化財の保存と活用を図る取組を促進するため、「文化財保存活用地域計画」作成数を目標とします。県が指導・助言することにより計画作成を促進し、R3の計画作成予定件数(1件)と同程度が毎年増加することを目標としています。	
46	朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高・特別支援学校)	R2 96.5%	96.9%	97.3%	97.7%	98.1%	98.4%	98.8%	99.2%	100%	100%	県内公立学校等の朝食摂取児童等の割合を把握し、望ましい生活習慣を身に付けることや肥満傾向児出現率の減少を目指すため、R12までに全ての児童生徒等が朝食を摂取することを目標としています。	

安心して学べる環境づくり

47	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	R2 3.6%	1.8%	0.9%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごすことを目指して、R6までに放課後児童クラブの待機児童を解消することを目標としています。
----	---------------------------	------------	------	------	----	----	----	----	----	----	----	----	---

# ひと分野 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

指標名 現況値 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 指標の設定根拠

48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感している と回答した県民の割合 (意識調査)	R3 63.5%	65.8%	68.1%	70.4%	72.7%	75.0%	77.3%	79.6%	81.9%	84.0% 以上	誰もがいきいきと暮らせる県づくりに に向けた政策の成果を測る指標として 設定しました。R3の意識調査において 「どちらでもない」と回答した県民の割合 を現況値に加えた数値を目標としています。
----	--	-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------------	---

## 多様な人々が共に生きる社会の形成

49	「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	—	70.0%	—	—	75.0%	—	—	80.0%	—	80.0% 以上	全国的に外国人住民数の増加が見込まれ、福島県に住む外国人の定着が課題となっている中、多文化共生社会の実現に向けた施策が概ね達成されていると客観的に評価できる割合として、80%を目標としています。
50	「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	R4 29.8%	—	36.1%	42.4%	48.6%	54.9%	61.2%	67.5%	73.7%	80.0% 以上	多様性理解に向けた施策が概ね達成されていると客観的に評価できる割合として、80%を目標としています。 県政世論調査を活用して現況値を確認したところ、29.8%であったことから、R5年度からR12年度までの8年間で毎年一定の割合を上昇させる考え方で設定しています。
	R5. 3月見直し (目標値設定)											
51	市町村地域福祉計画策定率	R2 54.2%	67.8%	83.1%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	市町村地域福祉計画は、市町村が地域住民の抱える生活課題を把握したり、解決を図る上で重要な計画です。県では計画の策定を支援し、R6までに全ての市町村の策定(100%)を目標としています。
52	「やさしい日本語」交流事業参加者数	R2 1,711人	3,330人	4,160人	4,990人	5,820人	6,650人	7,480人	8,310人	9,140人	10,000人	県内外外国人住民が地域で意思疎通を図れるよう、令和元年度調査結果に基づき、外国人住民数のうち日本語での情報伝達に課題のある約3割の方に相当する県民が「やさしい日本語」を扱えることを目標としています。

## 人権侵害等の防止対策の強化

53	児童虐待相談対応件数	R元 2,024件	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									児童虐待に関する相談支援体制の整備等、児童虐待の対策を検討するため、児童相談所における児童虐待相談対応件数を把握します。なお、相談件数の増減には様々な要因が考えられることから、目標値は設定せず、毎年度の把握、分析に用います。
54	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	R元 1,627件	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									配偶者からの暴力に対して必要となる対策を検討するため、相談支援の現況を毎年度把握します。なお、相談件数の増減には様々な要因が考えられることから、目標値は設定せず、毎年度の把握、分析に用います。



※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
-----	-----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	---------

男女共同参画社会の実現

55	県の審議会等における委員の男女比率	R2 (女性委員)35%	いずれの性も40%を下回らない									意思決定過程における女性の参画を実現するため、国の計画における「都道府県の審議会等委員等に占める女性の割合」の成果目標である40%以上、60%以下を参考に目標値を設定しています。
56	民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	R2 19.2%	21.3%	22.4%	23.5%	24.6%	25.6%	26.7%	27.8%	28.9%	30.0%	女性活躍の推進の観点から、女性が管理職としてどれだけ登用されているかを測る指標として、国の計画における「民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合(係長相当職)」の成果目標である30%を参考に目標値を設定しています。
57	県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	R3 9.1%	9.8%	10.6%	13.5%	15%	15%以上	15%以上	15%以上	15%以上	15%以上	知事部局の女性管理職の割合は、R5年4月1日時点で12%とR7年度の目標値(12%)を超過、前倒して達成しています。今後の管理職登用年代の女性の割合等を踏まえると、これからも同水準で推移していくことが見込まれること、R7年度以降も女性管理職の割合15%以上を継続させ、女性職員の参画を促進するとの考え方で目標値を設定しています。
		R6. 3月見直し (目標値の上方修正)										
58	地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	R3 25.6%	30.2%	34.8%	39.4%	44.0%	48.6%	53.2%	57.8%	62.4%	67.0%以上	本県の男女共同参画社会の実現に向けた施策の成果を測る指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。
59	男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	R元 27.1%	33.1%	39.1%	45.0%	50.9%	56.8%	62.6%	68.4%	74.2%	80.0%	男女共同参画の理解促進に向け、男女共同参画計画策定済の市町村割合と同等の8割以上の市町村において、男女共同参画に関わる講座等が開催されることを目標としています。

援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

60	自殺死亡率(人口10万対)	R2 19.6	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	誰もが健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に向けて、自殺者数の減少を目指します。国の方針を踏まえて、自殺死亡者を平成27年度比で20%の減少を目標とし、自殺者数は目標とする率に将来推計人口を乗じて算出しています。
	自殺者数	R2 355人	310人以下	310人以下	310人以下	301人以下	301人以下	301人以下	301人以下	301人以下	288人以下	
61	生活保護率	R2 9.1%	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									福祉政策の取組状況を把握・分析するため、生活保護者の割合を把握します。現状に応じて対策を講じていくことが目的であるため、目標値は設定せず、数値の増減に合わせて柔軟に施策展開を図ることであります。

ひと分野

福島への新しい人の流れづくり

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
62 人口の社会増減	R2 △6,278 人	△5,580 人	△4,882 人	△4,184 人	△3,486 人	△2,788 人	△2,090 人	△1,362 人	△694 人	0 人	本県への新たな人の流れづくりに向けた政策の成果を測るものとして、福島県人口ビジョンにおいて掲げた社会増減の目標を根拠に、R2の△6,278人をR12までに毎年700人程度改善することを目標とします。

ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

63 移住を見据えた関係人口創出数	R2 1,334 人	2,444 人	4,020 人	4,800 人	5,580 人	6,360 人	7,140 人	7,920 人	8,700 人	9,480 人	都市部人材との副業マッチングやテレワーク体験補助など、移住を見据えた関係人口施策の展開により、R4年度の実績値が3,020人となり、R5年度の目標値(2,999人)を前倒して達成しています。過去3年分の傾向から、今後も同程度で推移すると見込まれるため、毎年一定の幅(780人)で上昇させるとの考え方で目標値を設定しています。
	R6. 3月見直し (目標値の上方修正)										
64 ふくしまファンクラブの会員数	R2 17,813 人	18,500 人	18,850 人	19,200 人	19,550 人	19,900 人	20,250 人	20,600 人	20,950 人	21,300 人	福島県を応援してくれる方々の結びつきを強め、将来的な移住にもつながる関係人口を創出するため、「ふくしまファンクラブ」の会員登録者数について過去3年の平均増減値である350人ずつの登録者数の増加を目指します。
65 Jヴィレッジの来場者数	R3 4.6 万人 (R3.6月 時点)	29 万人	34 万人	44 万人	50 万人	51 万人	52 万人	53 万人	54 万人	55 万人	Jヴィレッジは県内外から利用者が訪れ、双葉地域全体の活性化及び交流人口拡大に寄与する施設です。震災前の水準(50万人)以上の来場者数を目指すことを目標としています。
66 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	R2 43,750 人	50,000 人	57,000 人	63,000 人	65,000 人	67,000 人	69,000 人	71,000 人	73,000 人	75,000 人	原発事故の影響を受けた地域を直に訪れ、複合災害の記録と教訓を学ぶ、伝承館の来館者数を増やすことで、風化の防止及び交流人口の拡大を図ります。来館者数の目標は、開館直後半年間の水準としています。
67 包括連携協定に基づく連携事業・取組数	R2 104 件	126 件	138 件	150 件	162 件	174 件	186 件	198 件	210 件	222 件	ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大に向けた施策の成果を測るため、震災からの復興や地域の活性化に関し、本県に心を寄せてくださる企業等との連携事業・取組数を把握し、近年の実績を踏まえた、毎年度12件ずつの増加を目指します。
68 地方創生に関する連携協定に基づく活動数	R2 8件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	ふくしまとのつながりの強化、関係人口拡大を目指し、県及び連携協定相手方が連携協定に基づき主体となる又は協力する活動を把握し、新型コロナウイルスの影響で減少した件数を回復、維持していくことを目指します。
69 県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数	R2 9件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	震災から10年が経過し、福島県を応援する企業が減少傾向にある中でも、ふくしまとのつながりの強化、関係人口拡大を目指し、これまでご縁のある企業を中心に、近年の実績を踏まえ、毎年度10件の連携事業や取組を目指します。

※網掛け部分は基本指標です。

指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
70 Jヴィレッジ全天候型練習場の利用団体数  R6. 3月見直し (目標値の上方修正)	R2 138 団体	141 団体	250 団体	254 団体	258 団体	262 団体	266 団体	269 団体	272 団体	275 団体	R4年度実績値は267団体となり、R12年度目標を前倒して達成しています。 施設の認知度が高まり、ビジネス利用(ドローンの実証実験)等も伸びたことや、施設利用の形態が終日利用ではなく、半日利用等も多いため(1日に複数団体利用するケースが多い)傾向等を踏まえて目標値を設定しています。
71 国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	R3 54.8%	57.4%	60.0%	62.6%	65.2%	67.8%	70.4%	73.0%	75.6%	78.0% 以上	本県とのつながりの強化や関係人口の拡大に向けた県民の意識を測り、現状の分析に用いる指標として設定しました。 R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。

移住・定住の推進

72 移住世帯数  R6. 3月見直し (指標の区分変更等)	R2 723 世帯	868 世帯	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)								R2 723 世帯	人口減少(社会増減)に関する対策の検討等においては「人数」を基準としていること等を踏まえ、目標値を設定しない補完指標に変更し、新たな指標として「No.277移住者数」を追加しました。
277 移住者数  R6. 3月見直し (指標の追加)	R4 2,832 人	—	3,000 人	3,214 人	3,429 人	3,643 人	3,857 人	4,071 人	4,286 人	4,500 人	R5年度を基準値(3,000人)と設定し、その1.5倍となる4,500人を令和12年度の目標値としています。	
73 移住ポータルサイトへのアクセス数(ページビュー)	R2 274,250 PV	314,250 PV	334,250 PV	354,250 PV	374,250 PV	394,250 PV	414,250 PV	434,250 PV	454,250 PV	474,250 PV	ふくしまぐらしの魅力を発信するため、移住ポータルサイトへのアクセス数について、近年のアクセス数の伸びを踏まえて、毎年度20,000PVずつ増加を目指します。	
74 都内の移住相談窓口における相談件数  R6. 3月見直し (目標値の上方修正)	R2 6,395 件	6,600 件	7,700 件	7,777 件	7,855 件	7,933 件	8,013 件	8,093 件	8,174 件	8,255 件	積極的な情報発信・相談対応等により、R4年度の実績値(7,550件)が目標値を上回り、R12年度の目標値(7,400件)を前倒して達成しています。 過去3年分の傾向から、今後も同程度での推移が見込まれるため、R4年度実績を基準に、当初に設定した目標値の伸び率(1.01倍)により目標を設定しています。	
75 移住コーディネーターの活動件数  R6. 3月見直し (目標値の上方修正)	R2 3,115 件	3,292 件	5,300 件	5,475 件	5,590 件	5,667 件	5,717 件	5,750 件	5,772 件	5,786 件	新型コロナが落ち着き、移住希望者の動きが活発化してきたこと等により、相談や現地案内等の活動件数が増加し、R4年度の実績値(5,035件)が目標値を1.5倍以上上回り、R12年度目標値(4,000件)を前倒して達成しています。 過去2年間の実績から今後も同程度での推移が見込まれるため、伸び率の平均(0.66倍)により目標を設定しています。	
76 空き家の活用等累計戸数	R2 366 戸	500 戸	560 戸	630 戸	700 戸	760 戸	820 戸	880 戸	940 戸	1000 戸	移住者等の良質な住まいの確保を支援し、移住・定住を促進するため、県補助事業の活用による空き家の取得・改修等戸数を、これまでの年間実績を上回ることで、R12までに1,000戸とすることを目標としています。	